

No.179

平成30年(2018年)

2月1日

みしま

市議会だより



三島ワイズメンズクラブ創立40周年記念事業
子どもが描く「ふるさと三島」絵画コンクール
三島市議会議長賞 北小学校6年 土屋祥汰さん

CONTENTS

11月定例会 議案審議の概要	2
市政に対する一般質問	4
先進地に学ぶ 視察報告	10
議会報告会を開催しました	12



Pick up 1
一般会計予算
を増額補正

三島への「移住定住」をサポート

平成29年

11月定例会

11月28日～12月12日

会期:15日間

■ 今回の議案は…

市長提出議案 16件
議会提出議案 1件

この号では次の項目を
Pick up!

Pick up 1

〈議第 61 号〉
【平成 29 年度三島市一般会計補正
予算（第 4 号）】（賛成多数）
■補正予算額
4 億 4,436 万 1,000 円

Pick up 2

〈議第 74 号〉
三島市民文化会館条例の一部を改正
する条例（賛成多数）

Pick up 3

〈議第 75 号〉
三島市廃棄物の処理及び清掃に関す
る条例の一部を改正する条例
（全会一致）

Pick up 4

〈議第 71 号〉
三島市散骨場の経営等の許可等に
関する条例（賛成多数）

三島市議会

すべての議案と結果などの
詳細は、三島市議会ホーム
ページをご覧ください。

○住むなら三島移住サポート事
業費補助金 4500万円
移住定住の促進や人口減少対
策、居住環境の向上を支援する
この事業の周知や、新たな居住
環境の提供などにより、当初の
試算を上回る申請が見込まれる
ことから、かかる経費を追加し
ました。

主な質疑

質疑 補助金の公平性は。

答弁 限られた予算で効果を発
揮するために、対象者は転入し
てきた若年層の夫婦などとして
いる。アンケート結果によると
子ども世帯のUターンの促進に

もつながっている。若い世帯が
入ると地域の絆が深まり、さら
には税収の増などさまざまな経
済効果も期待できるため、市民
全体から見て公平性は保たれて
いると考えている。

○児童扶養手当予算を増額
1800万円
当初予算額に不足が見込まれ
るため、費用を追加しました。

主な質疑

質疑 支給額が増加した理由は。

答弁 平成28年の児童扶養手当
法一部改正により、第2子の加
算額および第3子以降の加算額
が、それぞれの世帯の所得に応
じて増額となる措置が取られた
ことが挙げられる。

〈その他、歳出の主な内容〉

- マイナンバー制度導入事業 1,593万円
- 自立支援給付等事業 1億4,314万7,000円
- 市立保育園管理運営事業 616万5,000円
- 市道維持修繕事業 3,700万円
- 健康診査事業 1,180万円
- 障害者認定調査審査会等事業 780万円
- 都市公園整備事業 700万円
- 不妊・不育症治療費補助金 600万円
- 移住・子育て・耐震リフォーム事業費補助金 400万円
- 富士山南東消防組合負担金 △3,991万6,000円

Pick up 2
条例の一部改正

**文化会館を
新しい広場に**

三島市文化振興基本計画の重点プロジェクトである「市民文化会館を新しい広場に」の実現を目指し、市民の文化振興の拠点としての利活用をさらに促進するため、現在利用に関する規定のないロビー、エントランスホールおよび屋外広場を新たに貸し出すことができるよう、利用料金の限度額を定めるなどの規定の整備を行いました。
(平成30年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 利用料金の根拠は。

答弁 行政財産の目的外使用として、市民文化会館内で使用許可している自動販売機の日当たりの金額と、都市公園条例で「競技会、集会等の催し」を行う場合の使用料を参考に1平方メートル当たり20円と設定した。

質疑 どのような利活用を想定しているか。

答弁 ロビーについては、展示会や打ち合わせ、エントランスホールについては催しの受付や物販、屋外広場は催しに関連した展示や野外でのパフォーマンスを想定している。



皆さんの活用をお待ちしています

Pick up 3
条例の一部改正

**事業者用
ごみ袋を指定**

「少量排出事業者」が事業活動に伴う一般廃棄物をごみ集積所に排出する場合において、市長が指定する収集袋を使用することとし、併せてその処理に係る手数料を徴収することに伴い、当該手数料の額等を定める改正を行いました。
(平成30年10月1日から施行)

主な質疑

質疑 市内ごみ集積所に排出可能とする理由は。

答弁 ごみを集積所に排出できない場合、少量排出事業者は直接清掃センターにごみを持ち込むか、収集運搬業者に処理を委託することになるが、その場合の、清掃センターの渋滞による混乱やごみ処理量に対して大きな処理手数料などの費用負担を避けるため。

質疑 ごみ袋への事業者名記入は。

答弁 袋には事業者名と事業者番号の記入欄を設ける予定。また、届出事業者に対して、ごみを集積所に排出する際はそれらを必ず記入するよう周知していく。

議会用語

【付託】

議案の議決に先立ち、所管の常任委員会などに詳細な審査を委託すること

【付帯決議】

議決された議案などに対して施行についての意見や希望などを表明する決議のこと



Pick up 4
新規条例

**散骨場の適正な
運営のために**

平成26年市議会9月定例会で可決された「散骨場等の設置について規制を求める決議」を受け、散骨場の経営等の適正化を図り、公衆衛生の向上および市民の良好な生活環境の確保に寄与することを目的として、許可の基準や違反者への罰則をはじめ散骨場の経営等の許可等に関する必要な事項を定めました。
(平成30年4月1日から施行)

〔経済建設委員会に付託〕

この議案は経済建設委員会に付託となり、審査を行いました。

付帯決議

三島市散骨場の経営等の許可等に関する条例について、議員17人から付帯決議案が提出され、賛成多数で可決しました。

その内容は、散骨場の経営等の許可後においても、同条例の効力を担保すべく、散骨事業者に対して保証措置を求めるなど、必要な措置を講ずるよう強く求めるといふものです。

ここが聞きたい!

野村 諒子 (清論会)

福祉避難所の運営協力者を登録制に

Q 要支援者が避難する福祉避難所を運営する人材を確保するために、有資格者による避難所運営協力者を登録制にできないか。

A 現在はお勤めをされていなくても、看護師や社会福祉士などの有資格者は貴重な人材であり、災害時にこれら経験のある市民にご協力いただくことは大変有効である。今後、社会福祉協議会などと協議しながら人材バンクの創設や必要な研修について検討していく。

三島駅南口東街区再開発事業協力者の選定

Q 提案事業者の選定において、これまでの再開発の事業実績が重要であると考えるが、選定の際どう判断するのか。

A 事業実績があることを応募資格の必須要件としているが、実績数や内容などは評価の判断材料とはしていない。事業者の実現能力などを見極める参考とした上で、資力、信用、実績、事業推進力を有し、実現性の高い優れたプランを提案する事業協力者を選定していく。



他の質問事項

社会福祉協議会に対する成年後見事業支援

村田 耕一 (公明党)

駅南口東街区再開発事業の市負担は過大か

Q 三島駅南口東街区再開発事業における市の負担は、将来財政破綻を来すほどの過大な負担ではないか。見解を伺う。

A 今後、将来にわたり必ず必要となる義務的経費に加え、ファシリテイマネジメントに係る経費、新庁舎および清掃センター建設に係る経費のほか、東街区に充当が予想される経費を算出した計画において、一般財源が不足することはないと考えている。

子どものインフルエンザ

予防接種費用の助成

Q インフルエンザはワクチンでの予防が最も有効な防御手段である。県内7市町で実施済の子どもの予防接種費用助成をすべきでないか。

A 子どものインフルエンザ予防接種費用助成については、罹患の抑制や重症化予防の観点から、助成の仕方、他市町の状況、財政状況などさまざまな角度から研究し、三島市医師会の意見も伺いながら検討していきたい。



他の質問事項

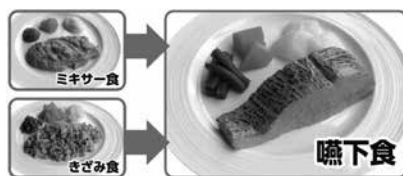
期日前投票がスムーズにできるよう改善を

佐野 淳祥 (改革みしま)

嚥下障害と誤嚥性肺炎への対策

Q 嚥下に課題のある市民が多いと推測される中、レストランやフードフェスティバルで嚥下食の提供や啓発などのPRができないか。

A レストランなどでの嚥下食の提供について、食で市民の健康づくりを応援している健康づくり推進店に協力を呼びかける。また、フードフェスティバルや大通り商店街まつりなどのイベントの自治体ブースで嚥下食の普及啓発を図るため、チラシなどを作成し配布していく。



千貫樋周辺と導線通路の一体的な整備を

Q 千貫樋へ通じる旧道からの入口は看板の設置が必要である。また、急な坂や狭い橋は観光、住民用に加え防災上整備が必要ではないか。

A この急な坂や狭い橋を整備する場合、水路の流れを阻害する可能性があり、水道管の移設工事が必要となる。加えて、公図が現況と相違している箇所があるなどの課題もあるが、関係機関と協議を進め、地域の方々に協力を頂きながら事業実施に向け検討していく。

他の質問事項

安心安全に自転車を利用できる生活道整備を

大石 一太郎（清論会）

**三島駅南北自由通路の実現に向け
活動再燃を**

Q 現在の地下通路を自由通路とし、在来線の橋上駅舎の建設と新幹線への専用通路の開設に向け、東部広域で署名活動を展開できないか。

A 駅中央ルートの実現に向け、南口の再開発事業を優先的に実施し、交流人口・滞留人口を増加させることで利用者の増加を図っていく。その中で、三島市民以外の人にも南北自由通路へのニーズが高いようであれば、近隣市町に打診し、署名・要望活動の可能性を研究していく。

**発達支援センター整備に
向けた課題への対応**

Q 障がい者の乳幼児期から老年期に至る切れ目のない支援体制の構築に向け、設置時期、場所、組織、人材確保などの整備について伺う。



A 平成29年度に、発達支援の専門家と庁内関係部課長で構成する発達支援体制整備検討会を開催し、必要な専門職の配置や開設時期、設置場所などについて検討を進めている。検討会の結果を踏まえ、早期に発達支援センターを形作っていくよう努める。

他の質問事項

県道市道の交差点改良と狭い市道の拡幅は

佐藤 寛文（清論会）

補助金と負担金の交付基準と規程

Q 任意的な補助金および負担金は年間約11億円にもなるが、使途を明確化するためにも交付の判断基準を示した規程が必要ではないか。

A 補助金や負担金は、財源の大半が市税であることに留意するとともに、その執行も、補助の公益性、有効性、公平性などから誠実に実施されなければならぬ。そのことを改めて認識する上で、ガイドラインとなるような判断基準の策定に向けた調査・研究を進めたい。



入札についての根拠と基準

Q 契約は単年度が原則であるが、入札や見積もり合わせもなく同業者と何年間も随意契約する場合の、明確な根拠や基準はあるのか。

A 要綱などは設けていないが、当該契約の目的や内容に相応する資力、信用、技術、経験などを有する相手方を選定する。その者との間で契約を締結することが合理的と判断される場合は、誠実な業務執行を確認している業務主管課と管財課が協議して決めている。

岡田 美喜子（新未来21）

**災害時のトイレ対策、
マンホールトイレの整備**

Q 避難所の良好なトイレ環境を整えるため北高校にマンホールトイレが設置されたが、隣接する北中学校にも整備できるのではないか。

A 北中は設置条件である放流先の下水道管路の耐震化が確保されておらず、北高のように水源となる井戸水を利用することについても課題があると考えられる。今後、下水道総合地震対策計画を策定して国庫補助金を活用し、管路耐震化の優先順位などを定めていきたい。

聴覚障がい児への合理的配慮

Q 補聴器では補えない重度聴覚障がい児が使用する人工内耳だが、体外装置の買い替え助成を日常生活用具の給付に追加してはどうか。

A 助成ができるように、県の日常生活用具給付事業のガイドラインに人工内耳体外装置を追加するよう、さらに県へ要請する。一方で、体外装置の買い替えを独自判断で日常生活用具給付事業に加えて助成している市町もあるため、状況を踏まえながら検討する。



下山 一美（日本共産党議員団）

国保広域化の現状と保険料負担

Q 県の来年度、国保料納付金の試算では三島市は負担増となっているが、市は一般会計からの法定外繰り入れを実施するのか。

A 法定外繰入については、税率改正や被保険者の保険税負担、基金の取り崩しなどを考慮し、総合的に検討していくこととなる。過度な保険税負担の増加は抑えていきながら十分な時間をかけ、中長期的に解消を図っていきたいと考えている。

国保事業としての脳ドックの早期実施を

Q 市のデータヘルス計画では脳血管疾患の医療費は高額とされているが、第2期の計画では脳ドックの実施を明記すべきではないか。

A 脳ドックについては平成29年度中に策定する第2期データヘルス計画に、脳血管疾患予防のための保健事業の一つとして、今後検討する旨を掲載したいと考えている。



他の質問事項

洪水時の指定緊急避難所

弓場 重明（清論会）

公共施設の維持管理

Q 施設の将来的な財政負担を軽減し、目標耐用年数を維持するための予防保全だが、点検補修工事などは遅滞なく行われているか。

A 個別施設計画策定前のため、本格的な予防保全はまだ実施できていない。現在、施設設備の劣化状況を事務職員でも点検できる、建物劣化診断マニュアルの作成に取り組んでいる。点検結果を当該計画に反映させ、効果的な予防保全を実施していきたい。

避難所運営組織の進捗状況

Q 災害発生後の速やかな避難所開設は極めて重要である。市民への啓発や、開設訓練、委員会組織立ち上げなどの進捗状況を伺う。

A 大規模災害の教訓から市民主体の避難所運営の必要性を説明し、通常の開設訓練では市が訓練内容を検討し当日の指導も行ってきている。現在、市民主体の組織は錦田中、錦田小、沢地小で立ち上がっており、災害時の円滑な開設や運営を目指し主体的に活動している。



服部 正平（日本共産党議員団）

当市が社会的責任を果たすための条例制定を

Q 民間事業者に発注する公共事業や委託事業の契約において、そこで働く全ての労働者の賃金と労働条件は適正に管理されているか。

A 工事検査時には、建設業法や労働基準法などの法律を順守しているかの確認、およびそこで働く全ての労働者が社会保険や退職金制度に加入しているかの確認を行い、未加入の場合は、加入指導を行っている。なお、賃金などに係る費用の調査は行っていない。



Q 良質な事業者を守り、労働者が安心して働ける環境整備に向け、その責任を市が明確にする上で公契約条例を制定できないか。

A 労働者の雇用条件や雇用環境を整備し確保するという公契約条例の理念は、大変意義深いものがあると考えている。国や県の動向を注視し、県内の東部都市で足並みをそろえながら、先進市の事例などを参考に調査・研究していきたいと考えている。

瀬川 元治（緑水会）

三島市における空き家対策

Q 静岡県宅地建物取引業協会などとの連携により、三島市への移住や既存住宅流通を何件目指しているのか。

A 住むなら三島移住サポート事業などにより、平成52年の三島市総人口推計値8万9500人を2200人増の9万1700人とすることを目標としている。既存住宅の流通については、既存住宅診断事業により、平成28年度から32年度までの5年間で100件を目標としている。

企業誘致に関する取り組みと効果

Q 現在までの新規企業誘致は39社、雇用者数は1117人である。補助金は2億2890万円を支出しているが、その税收効果を伺う。

A 関連企業の平成28年度末までの固定資産税や法人市民税などの税收累計が8億4312万円、平成28年度単年で1億7657万円の税收があることから、補助金を活用した企業誘致に対する税收効果は大きいものと考えている。



中村 仁（清論会）

非正規職員待遇改善の際の市への影響と対応

Q 2年半後の会計年度任用職員制度導入により、事務補助員の給料部分が上限目安として約35%増と見込まれるが、市の方針を伺う。

A 職務の内容や業務の性質、勤務形態などに応じて職の整理を行う必要があるため、事務事業などの精査と合わせて適切な任用を検討し、勤務条件などの確定や例規整備をしていく。また財源措置と併せて国の指導に従い、他市町の動向なども視野に入れ対応していく。



駅南口再開発に関する市民の将来的な負担

Q 西街区の再開発に伴い、観光協会と観光案内所は市の負担により移転した。今後30年にわたり市はいくらの負担をするのか。

A 平成29年度の観光案内所と観光協会事務所の家賃経費は、年間358万1千円であり、家賃の値上げなどを考慮しないで単純に今後30年の家賃経費を計算すると、1億743万円となる。

他の質問事項

G1取得の三島馬鈴薯は誰が作っているか

藤江 康儀（改革みしま）

東京オリンピック・パラリンピックに向けて

Q 事前合宿誘致や観光誘客による中心市街地活性化の取り組みについて伺う。

A 東レアローズと連携しアメリカ男子バレーボール代表の誘致を進め、その他の強豪国も検討していく。また交通の要衝であり、湧水や緑、豊かな農産物など恵まれた本市の地域特性を生かして最大限の経済効果が発揮できるよう、経済団体と連携し取り組んでいく。



増加する空き家への市の対応は

Q 空き家対策の体制強化のため、相談に応じる空き家ワンストップ窓口を開設してはどうか。

A 相談に応じる総合窓口は建築住宅課に設置し、相談内容に応じて防災や環境などの関係各課と連携し対応している。また、県や県内各市町および不動産などの専門家で構成された静岡不動産流通活性化協議会など関係機関と連携を図りながら、問題解決に努めていく。

伊丹 雅治（改革みしま）

子どもたちの未来のために

Q 子どもの貧困問題を早期発見するために、スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携をさらに深めることができないか伺う。

A 学校と関係機関が集まる会議には、必ずスクールソーシャルワーカーが出席し、情報共有を図っている。また、個別のケースについては各関係機関と直接連絡を取り、よりよい支援を目指して連携を深めている。今後も福祉の専門家として活用を推進する。

食育の取り組み

Q 箱根西麓三島野菜のブランド化事業と食育との連携ができないか伺う。

A J A三島函南が、市の補助金を活用して箱根西麓三島野菜のテーマソングを制作した。スーパードなどの販売コーナーで放送するほか、市内の小中学校や幼稚園、保育園でも給食の時間に放送することで、食文化の大切さに気付く食育につながるかと期待している。



他の質問事項

通学区域の見直し

堀江 和雄（公明党）

ダブルケアの相談体制

Q 育児と介護、または障がいのある子どもと介護など、ダブルケアの相談を気軽にできる体制を整えることはできないか。

A 障がい児者や高齢者の支援に当たる専門員が個別計画を立て相談支援を行っている。困難事例については基幹相談支援センターや地域包括支援センターが後方支援を行うとともに、地域ケア会議などを通じてよりよい支援方法を検討し、改善を図る体制を整えている。

災害時の受援計画

Q 大規模災害時に応援や支援をスムーズに受け入れ、早期の復興につなげる受援計画だが、三島市はどのような計画を策定するのか。

A 支援を受ける業務と災害応急業務の優先順位を定めた業務継続計画との整合を図り作成する。また、市の担当窓口、各班の責任者、応援要請から終了までの手順をフロー図で表し、混乱した状況でも円滑に支援を受けることができるよう、視覚に訴えた計画を策定する。



他の質問事項

今後の成年後見人制度の利用促進

市議会を
傍聴してみませんか？



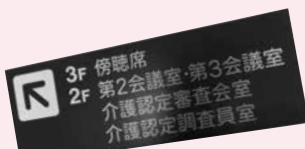
傍聴席を ご案内します

市議会では、市民の生活に直接関わる大切なことについて議員が一般質問や議案質疑を行い、慎重に審議（審査）しています。

2月定例会は、2月20日（火）から始まる予定です。ぜひ傍聴にお越しください。なお、市議会のホームページからもご覧いただけます。



①市役所駐車場の南側「傍聴席・第2会議室入口」から入ります。



②正面の階段を登ってください。



③3階まで上ると傍聴席の扉があります。



土屋 利絵（無会派）

高齢になっても安心して
三島で暮らすために

Q 要支援1・2の方々のホームヘルパーとデイサービスが全国一律の枠組みから市が実施する事業となったが、財源は確保できるのか。

A 総合事業の開始に伴い、要支援者向けの訪問介護利用者のうち約70%が身体介護を必要としないサービスに移行する可能性がある。それにより費用負担も軽減され、当面は一般財源からの補填に頼らずに利用者が必要なサービスを提供できるものと考えている。



三島市職員が働きやすい環境を作るために

Q 民間経験を持つ人や即戦力になる人を採用することが大切であると考えているが、社会人採用について伺う。

A 採用にあたっては、民間などで培われた経験、市の政策課題にスキルや能力をどう生かすかを考え、任用目的や採用後の職務などを明らかにする必要がある。今後は他市町で有効に活用している例を参考にしながら、任期付き職員制度なども視野に入れて考えていく。

杉澤 正人（清論会）

成年後見人制度市長申し立ての運用

Q 成年後見人制度利用時の資力のない被後見人への助成を、市長申し立ての運用に幅を持たせることで、制度の利用促進を図れないか。

A 資力のない被後見人への報酬助成については、後見人への報酬が少額、または無報酬となることにより、後見人などの成り手が不足しているという状況も見られるようである。必要に応じ、報酬助成を行っている市町の取り組みなどを調査・研究していく。

ジュニアリーダー研修事業などの概要と成果

Q ジュニアリーダー、高校生リーダー研修事業の現状と成果について市の認識を伺う。教育的目的の効果は上がっているか。

A 参加者は年齢や経歴もさまざまな地域の大人の指導のもとで野外活動などを経験し、積極性、協調性、社会性、忍耐力などの資質が育まれ生きたる力が強化されている。指導者やリーダーとなった事例や個々の内面での成長も見られ、社会教育の効果はあると感じている。



本会議場の傍聴席は32席です。数に限りがあるため、先着順となります。

また、審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。

傍聴における禁止事項

- 1. 携帯電話
- 2. 飲食
- 3. 撮影・録音
- 4. 発言
- 5. 拍手
- 6. 帽子着用

⑤こちらが傍聴席です。



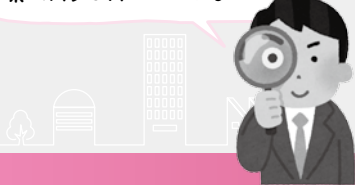
④入って左手に会議資料があります。



三島市が抱えるさまざまな課題を調査するため、委員会で先進地を訪問し、視察研修を行いました。



視察報告



福祉教育委員会 7/19～21

新総合事業の取り組み

—新潟県上越市—

地域自治区内にある住民組織「NPO雪のふるさと安塚」が運営する「ふれあいサロン」を訪れた。コミュニティプラザを拠点に取り組み、参加している方々の表情は皆大変明るく、活動を支えるスタッフも充実感を持って実践している様子が見て取れ、通所型サービスの典型として学ぶことができた。

小中一貫教育

—新潟県三条市—

平成20年度にモデル指定校による研究を実施し、平成23年度には市内全ての小中学校で試行を開始、平成25年度から完全実施に踏み切った。小中学校9年間を見通したカリキュラムにより、交流活動や共同授業などが活発に実施され、中1ギャップの解消や自己有用感・肯定感の向上が図られている。また授業づくりの改善にもつながっており、学力の向上が期待される。



ふれあいの丘支援学校および

発達支援センターの取り組み

—新潟県十日町市—

障がい者との共生社会を目指す福祉の町として日常的な共生教育環境を整備することが市民から求められており、十日町小学校の老朽化による改築時に、同校内に設置されていた新潟県立特別支援学校を市立に移管し、同時に発達支援センター、学童保育を合わせた複合施設として新たに設立した。

施設運営に対する保護者の理解が深く、地域の支援も力強い。共生教育として、あるべき一つの理想型だと感じました。



総務委員会 7/31～8/2

いちのせき元気な地域づくり事業

—岩手県一関市—

この事業は、市民と行政との協働による市民が主役の地域づくり事業である。市役所各支所が事業主体になり、地域ごとに住民と協議しながら自らの発想とアイデアで事業を決定・展開している。

合併による行政サービスの低下や、過疎化による人と人のつながりの希薄化を防ぐために、地域の実情に合わせた市民提案の事業を行っており、有効なことだと感じました。



防災環境都市・仙台

—宮城県仙台市—

「防災環境都市・仙台」を目指し、「まちづくり」と「ひとづくり」をすすめている。東日本大震災を経験し、家庭の災害対策（自助）と自主防災組織（共助）の重要性から、仙台市地域防災リーダーを養成している。修了後のバックアップ講習会も行っており、三島市の自主防災リーダーの養成・拡充に大変参考となった。

あらかわクリーンセンター

—福島県福島市—

こちらは福島市にあるごみ焼却施設で、民間事業者が施設の設計から運営・維持管理までを一括して行うD



B方式の施設である。ごみの焼却熱を利用した電力を市立小中学校など71校全てに供給している。ごみ処理センター建設に向け、環境を重視して長期間検討されており、今後の三島市において参考とすべき内容が豊富であった。

公共施設等マネジメント検討特別委員会
10/18.19

山梨県甲府市に学ぶ！

「新庁舎に伴うファシリティマネジメントの
取り組み」

甲府市では、市民・議会・執行機関が協働によるまちづくりを進める自治の拠点としての庁舎、また、災害時に市民の生命・財産を守る拠点としての庁舎の建設が重要とされていた。構想から建設に至るまでに6年をかけ、平成25年4月に新庁舎を開庁した。執行機関だけではなく議会も議論を重ねるのはもちろんのこと、市民への説明や意見を聞く場を重ね、民意の形成を促していく必要性・重要性を痛感した。

愛知県豊川市に学ぶ！

「ファシリティマネジメントの取り組み」

公共施設が直面する課題に対応するため、総量抑制を前提とした「適正配置基本方針」を策定し、今後50年間で市の保有面積を30%削減、年平均トータルコストを43%削減することを目標に設定した上で、さまざまな計画に取り組んでいる。「公共施設中長期保全計画」における構造耐久性調査では、築30年以上で床面積500㎡以上の施設116棟のうち114棟を対象に、平成26年度と平成27年度で約3,000万円をかけて調査を実施した。個別に耐用年数を見直して計画に反映させているこの取り組みは、非常に先進的であった。



経済建設委員会 8/1～3

武豊町民会館「ゆめたろうプラザ」

—愛知県知多郡武豊町—

町民会館の計画・建設・運営までを住民との協働で実施した珍しい事業で、平成16年に開館した。現在、町とNPO法人武豊文化創造協会とが協働で運営しており、名古屋芸術大学の学長も務めている竹本館長は、その高い専門性を生かした文化会館運営を行っている。三島市でも市民が本当の意味で協働することが大切であると感じた。



福山市空家等対策計画

—広島県福山市—

平成27年12月に福山市空家等対策条例を制定し、対策計画を翌年12月に策定するなど、素早い空き家対策に取り組んできた。空き家に対する指導は最長で9カ月かかり、所有者に配慮しつつも、誠意が見られない場合は勧告に移行し、税金が増える旨を伝えている。



空き家補助のチラシを納税通知書へ同封することや、年に3回の相談事業を展開するなど、三島市の空き家対策の参考になりました。

福井市企業立地戦略

—福井県福井市—

有識者による懇談会や庁内幹部による企業誘致促進会議など、企業立地戦略の策定に向け取り組んでいる。労働力が減少すると予測される中、基幹産業を発展させ、成長産業の集積を図り、働く世代の確保に結び付ける意欲的な計画である。利便性の高い物流や、地震発生率が低く災害リスクを避ける立地、高い教育水準による人材の確保など、強みを生かし誘致につなげている。

議 会 の 活 動

10月

- 3日 議会だより編集委員会
- 5日 議員研修会
- 13日 東部地区市議会議長会
- 16日 議会報告会運営会議
- 18日・19日 公共施設等マネジメント検討特別委員会行政視察
- 20日 議会報告会街頭広報
- 31日 議会報告会運営会議、議員説明会

11月

- 1日 静岡県市議会議長会定期総会

- 2日 議会報告会(市民活動センター・社会福祉会館・錦田公民館)
- 3日 議会報告会(中郷文化プラザ・北上文化プラザ・大社町別館)
- 9日 全国市議会議長会 産業経済委員会
- 10日 東部地区6市4町議会議長連絡会
- 21日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会、議会報告会運営会議、議会だより編集委員会
- 24日 公共施設等マネジメント検討特別委員会、各派代表者会議
- 28日～12月12日 11月定例会

- 28日 各派代表者会議、議会運営委員会、本会議(議案審議)

12月

- 1日 経済建設委員会
- 5日～8日 本会議(一般質問)
- 5日 各派代表者会議、議会運営委員会
- 12日 議会報告会運営会議、本会議(議案審議)、議会運営委員会
- 14日 議会だより編集委員会
- 15日 年末の交通安全県民運動一斉街頭広報
- 21日 公共施設等マネジメント検討特別委員会
- 22日 議員説明会

「語ろう 三島の未来」

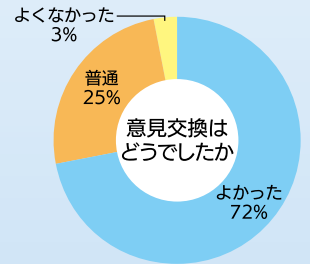
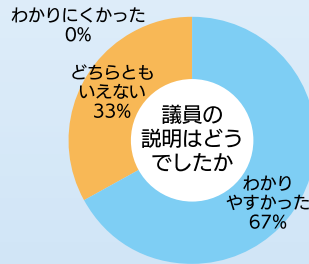
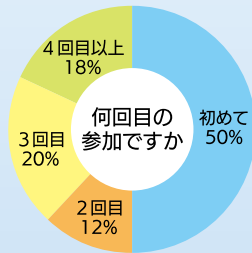
議会報告会を開催しました！
平成29年11月2日・3日

ご参加いただいた皆様、
ありがとうございました

3つのテーマ別に議会報告会を開催し、グループごとに意見交換を行いました。皆様のご意見などは、今後の議会活動を通じて、三島市のまちづくりへとつなげていきたいと思ひます。



6会場で92の方に
ご参加いただきました。
アンケート結果と、
いただいたご意見の一部を
紹介します。



担当▶総務委員

ごみ処理施設を考える

～市民生活に直結するごみ問題～

- 高齢者やごみを出すことが困難な方へ、ごみ出し支援をした方がいいのでは
- 新しいごみ処理施設に期待したいが、財源の確保が難しいのではないかと
- 分別をもっと厳しくしたらどうか
- 広域エリアでの共同の施設にしてはどうか



担当▶福祉教育委員

発達障がい支援の課題

～乳幼児期から就労期まで切れ目のない支援を目指して～

- 学校全体で学ぶ機会や、地域の人たちへの理解を深める啓発を
- 障がいに対し理解できるジョブコーチなど、人材育成が大切ではないかと
- 子どもの診断を受けた後の親へのフォローや支援も大切
- 障がい者手帳を持っていないグレーゾーンの人たちへのサポート体制がほしい



担当▶経済建設委員

生まれかわる文化会館へ行こう！

～市民に愛される文化会館を目指して～

- 市民団体の催しや、町内会への会議室の貸し出しなど、市民がもっと利用できるといい
- 駐車場を造る、階段をなくすなど、設備面が改善されるといい
- もっと魅力のあるイベントを増やしてほしい
- 飲食店やカフェスペースを設置することで新たな居場所となるようにしては



2月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20	21	22	23	24
		本会議 (議案審議)				
25	26	27	28	3/1	2	3
		本会議 (代表質問)		常任委員会 (予算審査)		
4	5	6	7	8	9	10
		常任委員会 (予算審査)				
11	12	13	14	15	16	17
		本会議 (一般質問)			本会議 (議案審議)	

本会議は午後1時、常任委員会は午前10時の開会予定です。
(日程は変更になる場合があります)
ぜひ傍聴にお越しください！

＼スマホでも！タブレットでも！／
**市議会ホームページを
ご覧ください**

「議会の傍聴になかなか
行けない」という方も、ス
マートフォンやタ
ブレットなどお手
元の端末でぜひ
ご覧ください。



議会だより編集委員会

- 委員長 伊丹 雅治 副委員長 村田 耕一
委員 杉澤 正人 委員 瀬川 元治
委員 石渡 光一 委員 服部 正平